

ASEAN 諸国に期待はできるか —新時代へ向けて—

阿部 壮馬

2018年12月に可決された改正出入国管理法に関連した資料を読み進めると、近年の技能実習生や留学生の多くはASEAN諸国（特にインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム）や中国の出身であることが判明した。また、Ma Tieying (2016) による日本の海外直接投資に関する研究でも、日本のアジア圏での直接投資先として大きな存在となっているのは、前述したASEAN諸国と中国であった。

さらに研究を進めると、中国よりもASEAN諸国（前述した4つの国）の方が大きく力を伸ばしていることが明らかとなった。

このことから、第1章では改正入管法や対ASEAN諸国への直接投資という2つの観点から考えを深め、本研究の到達点までを言及した。次の第2章では、ASEAN諸国の中でも特に日本と関係のある4つの国（前述した4カ国）を選定して、基本情報を分析した。第3章では、第1章と第2章で明らかになった内容をもとに、さらなるデータを日本からの視点を引き合いにだして集め、分析した。続く第4章では、日本と大きな関わりのある中国をASEAN諸国の比較対象として持ち出し、データ上の違い、そして関係性（中国とASEAN諸国）を分析した。加えて、中国の今後の成長の可能性についても言及した。

結論として、ASEAN諸国に対する期待は高まりを見せているものの、比較対象とした中国も強大な力を持っていることが判明した。従って、今後の動向も注意深く観察する必要がある。筆者はASEAN諸国に期待ができるかを到達目標としたが、それには深い意味があり、一方的な期待ではなく、共に成長をしていくと言う意味での期待を示している。お互いの成長を目指さなければ、今後を期待することは難しいと考えるからである。